

第93期 中間報告書

平成30年4月1日～平成30年9月30日

証券コード:6706

 電気興業株式会社

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ならびにご高配を賜り、心より厚くお礼申し上げます。第93期中間期(平成30年4月1日～平成30年9月30日)の事業内容をご報告するに当たりまして、ご挨拶申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成30年12月

代表取締役社長

松澤幹夫



Q 当上半期の業績についてお聞かせください。

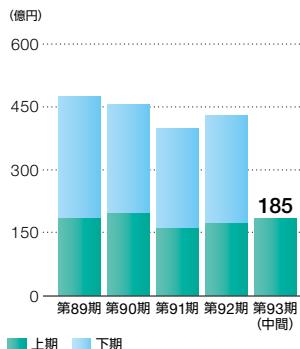
増収増益を達成いたしました

当上半期は、いずれも主力事業の一つである移動通信や高周波における需要が高い水準で推移いたしました。こうした背景から、当上半期の連結業績の実績といたしましては、売上高184億8千8百万円、営業利益1億7千9百万円、四半期純利益は1億4千7百万円となり、前年同期と比較して増収増益を達成いたしました。

上半期の業績をけん引した部門別状況を詳しくお伝えいたしますと、電気通信部門の移動通信では、LTE-Advanced向けの周波数として割り当てられている3.5GHz帯の投資が進捗しております。これは、免許付与時に課せられた2019年3月末までに人口カバー率50%以上を達成するという条件の実現に向けた動きと捉えております。また、LTEで利用されている700MHz帯を含んだ多周波共用アンテナについても、需要が継続しております。一方、高周波部門におきましては、主要顧客である自動車関連業界の設備投資需要の回復を背景に、前期より高い水準の受注が継続しておりますことから、当上半期の業績も前年同期比で増収増益となっております。

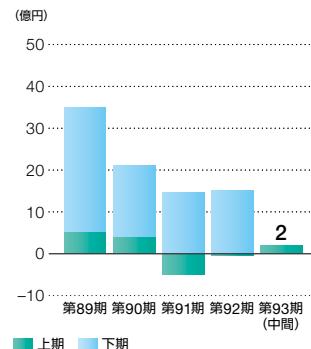
売上高

185億円



営業利益

2億円



いずれのセグメントにおきましても、当社ならではの付加価値の高い製品を開発し、積極的な提案営業を展開し、需要を確実に獲得することを目指した活動が奏功したものと自負しております。また、電気通信部門におきましては、アンテナの設計変更をはじめとした原価低減に取り組み、高周波部門におきましても、生産工程の改善を強く推し進め、生産効率と利益率の向上を強く意識して取り組んでまいりました。

Q 現在、力を入れている取り組みについてお聞かせください。

需要を確実に獲得するための研究開発に力を入れています

創業以来の経験を通じて、当社グループは通信や高周波誘導加熱を中心とした各事業分野において、トップの技術を有しているものと自負しております。これから先もさらなる成長と発展を実現するためには、技術力の研鑽は欠かすことができない重要な要素です。とりわけ、2019年以降は移動通信分野において、携帯電話の次の世代の規格である5Gの導入が予定されておりますが、5Gでは従来の移動通信アンテナ以上に、

より高度な技術を用いたアンテナを開発・供給しなければなりません。また、高周波分野におきましても、小型化・高能率化・長寿命化といったハードルの高い顧客のご要望にお応えし続ける必要があります。技術力を常に高めていかなければなりません。今後、こうした環境はさらに強まっていくことが予想されますので、当社といたしましても、研究開発費を従来以上に増額して、積極的な研究開発体制を構築して臨んでおります。

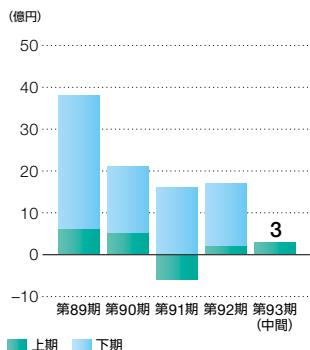
研究開発の重要性は既存の製品に限った話ではなく、新規事業領域の開拓においても欠かせない取り組みです。当上半期には新しい通信方式のひとつである「光無線通信技術」を開発し、製品化したしました*。これまで関与してきた電波の世界を飛び越え、新たな領域である可視光を用いた通信においても、高精細な4K画質の送受信を可能といたしました。

既存の事業分野に留まることなく、常に新しい分野の開拓に挑戦し、グループの成長と発展を実現してまいりたいと考えております。株主の皆様におかれましても、なお一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

* 詳細は、P5-6のClose Upをご覧ください。

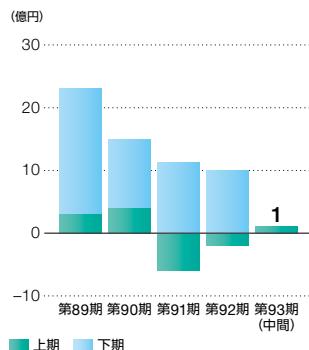
経常利益

3億円



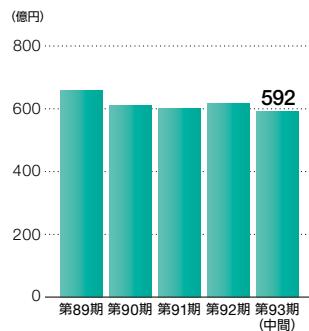
**親会社株主に帰属する
四半期純利益**

1億円



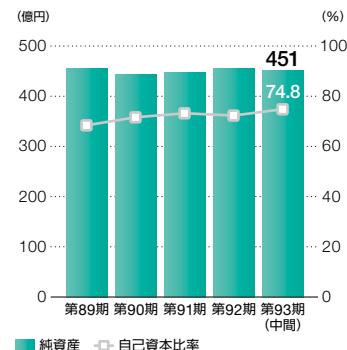
総資産

592億円



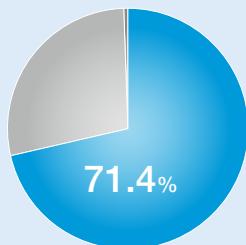
純資産／自己資本比率

451億円



電気通信部門

売上高構成比(連結)



事業内容

通信・放送分野等の各種アンテナ・鉄塔・鉄構の開発、設計、製作、建設工事等

売上高(連結)

132億円



セグメント利益(連結)

6億円



電気通信部門事業セグメント(単体)

移動通信



事業内容

携帯電話等の通信用基地局の整備等

売上高(単体)

62億円



固定無線



事業内容

官公庁向けの防災無線網の整備等

売上高(単体)

13億円



放送



事業内容

テレビ・ラジオ送信所設備の建設等

売上高(単体) **16億円**



その他



事業内容

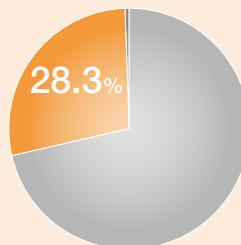
航空障害灯、LED照明、再生可能エネルギー関連等

売上高(単体) **6億円**



高周波部門

売上高構成比(連結)

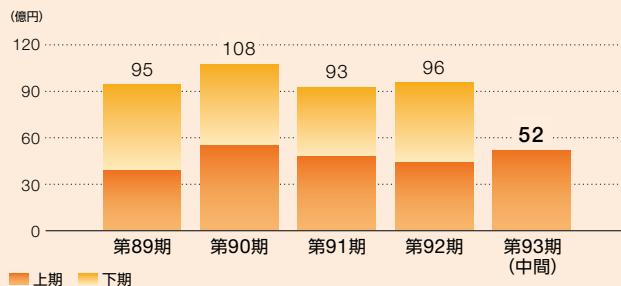


事業内容

高周波誘導加熱装置の製造・販売および高周波熱処理受託加工等

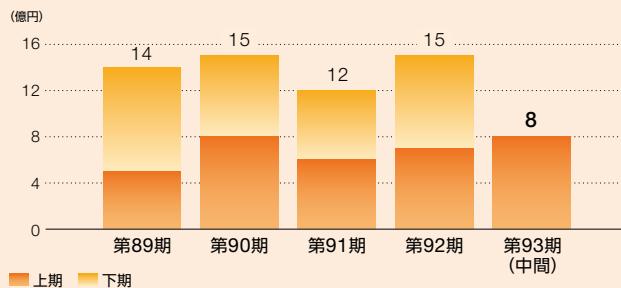
売上高(連結)

52億円



セグメント利益(連結)

8億円





光を利用した 新たな通信技術

私たちの便利で快適な生活のために、
今や電磁波を利用した無線通信の技術は
欠かすことができません。
当社は、無線通信技術のさらなる可能性を追求し、
このたび「光無線通信技術」による
新ソリューションを開発しましたので、
こちらでご紹介します。

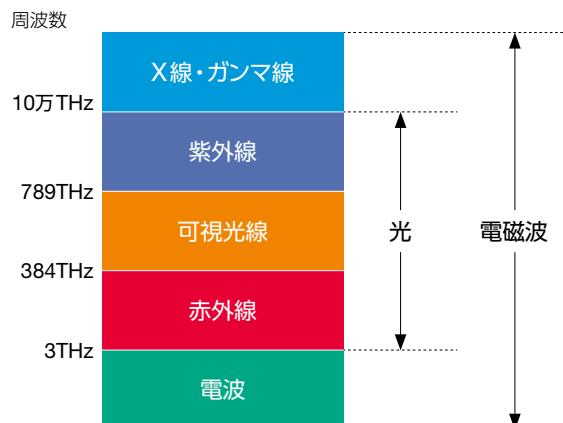
電波と光

電磁波には、情報を乗せて通信が行えるという特性があります。電磁波のうち、 3THz^* 以下の帯域を電波といい、光は周波数が 3THz を超えるため、電波には属しないとされています。ただし、「電磁波」というくくりで捉えると、光も電波と同じく、電磁波の一種と言うことができます(図1)。

従って、電波と同様に、光にも情報を乗せて通信を行うことが可能であり、光ファイバーを利用したインターネット回線やケーブルテレビなどが身近な利用例です。

*1: 3THz (3テラヘルツ)は、1秒間に3兆回振動する周波数です。

(図1) 周波数による電磁波の分類



当社の光無線通信の特長

今回当社が共同開発*2した「光無線通信技術」による新ソリューションは、光ファイバーを使った通信技術と同じ原理を利用していますが、空間に直接光を放ち無線通信を行うことが最大の特長です。そのため、通信回線構築のためのケーブル工事を行う必要がなく、短期間で簡易に通信環境を整えられるというメリットがあります。

一般的に光通信は「速度が速い」という利点がありますが、当社の光無線通信も高速通信が行えることが大きな特長です。通信速度は最大750Mbps*3を実現しており、4Kなどの高解像度の画像データもスムーズに送受信できます。電波を使用

しない通信であることから、無線免許などについて定めた電波法の制約を受けることがなく、イベント開催時といった、一時的に高速通信環境を整えたい場合などにも速やかな回線設置が可能です。また、電波通信では干渉により通信速度が低下することがありますが、光無線通信には既存の電波通信との干渉の心配がありません。さらに、光は直進性が高く、光の届く範囲に通信先を限定できるため、秘匿性の高い通信を行うことも可能です。

*2: 株式会社クオンタムドライブのコア技術「光子無線通信技術」を基に、用途開発・販売を行う凸版印刷株式会社と共同で推進しています。

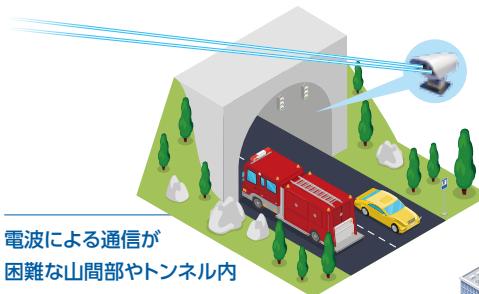
*3: 当社実験値

想定される用途

このような特長を活用し、当社では、(図2)の利用例をはじめとした様々な用途における利用を想定し、新たな通信需要の開拓を図りたいと考えています。

当社は、電波、光を含む電磁波を利用した無線通信の技術を通じて、より一層社会に貢献することを目指し、今後も様々な新しいソリューション開発に注力してまいります。

(図2) 具体的な利用例



四半期連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	43,729	40,697
現金及び預金	18,444	18,123
受取手形・完成工事未収入金等	17,699	13,913
未成工事支出金	881	1,825
その他のたな卸資産	5,808	6,011
その他	900	824
貸倒引当金	△3	△0
固定資産	17,957	18,464
有形固定資産	6,728	6,646
建物及び構築物	10,694	10,702
機械装置及び運搬具	8,592	8,647
土地	2,241	2,237
リース資産	148	151
建設仮勘定	21	31
その他	5,977	6,140
減価償却累計額	△20,948	△21,265
無形固定資産	202	205
投資その他の資産	11,026	11,612
投資有価証券	9,010	9,633
長期貸付金	2	3
退職給付に係る資産	398	390
繰延税金資産	512	552
その他	1,158	1,091
貸倒引当金	△55	△57
資産合計	61,687	59,162

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成30年3月31日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (平成30年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	12,164	10,003
支払手形・工事未払金等	9,549	6,650
短期借入金	280	545
リース債務	17	17
未払法人税等	549	219
未成工事受入金	68	55
完成工事補償引当金	21	18
製品保証引当金	39	115
賞与引当金	448	949
役員賞与引当金	27	-
工事損失引当金	21	47
その他	1,141	1,385
固定負債	4,000	4,024
長期借入金	130	130
リース債務	22	31
役員退職慰労引当金	62	60
役員株式給付引当金	42	67
退職給付に係る負債	3,253	3,260
資産除去債務	49	49
その他	439	423
負債合計	16,164	14,027
(純資産の部)		
株主資本	42,970	42,564
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,731	9,731
利益剰余金	28,940	28,535
自己株式	△4,476	△4,476
その他の包括利益累計額	1,612	1,667
その他有価証券評価差額金	1,446	1,570
繰延ヘッジ損益	△13	16
為替換算調整勘定	105	20
退職給付に係る調整累計額	73	60
非支配株主持分	939	901
純資産合計	45,522	45,134
負債純資産合計	61,687	59,162

四半期連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別	前第2四半期 連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
売上高		17,304	18,488
完成工事高		6,654	5,957
製品売上高		10,586	12,467
その他の事業売上高		64	63
売上原価		14,417	15,306
完成工事原価		5,997	5,111
製品売上原価		8,385	10,163
その他の事業売上原価		34	31
売上総利益		2,887	3,181
完成工事総利益		657	845
製品売上総利益		2,200	2,303
その他の事業総利益		29	32
販売費及び一般管理費		2,897	3,001
営業利益(△は損失)		△10	179
営業外収益		214	198
受取利息		4	5
受取配当金		109	94
その他		100	98
営業外費用		39	39
支払利息		9	6
コミットメントフィー		30	30
その他		0	2
経常利益		164	338
特別利益		10	0
固定資産売却益		10	0
特別損失		1	1
固定資産売却損		0	0
固定資産除却損		0	1
その他		0	0
税金等調整前四半期純利益		173	337
法人税、住民税及び事業税		220	226
法人税等調整額		2	△103
法人税等合計		223	123
四半期純利益(△は損失)		△50	214
非支配株主に帰属する四半期純利益		122	66
親会社株主に帰属する四半期純利益(△は損失)		△173	147

会社情報 (平成30年9月30日現在)

会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード:6706]
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 (新東京ビル)
 設立 昭和25年6月1日
 資本金 87億7,478万円
 連結従業員数 1,216名 (単体564名)

取締役および監査役

代表取締役社長 松澤 幹夫

代表取締役
専務執行役員 笠井 克昭

取締役常務執行役員 伊藤 一浩

取締役執行役員 下田 剛
 西澤 俊一
 久野 力

取締役 (社外) 太田 洋

取締役 (社外) 須佐 正秀

常勤監査役 土屋 辰一

常勤監査役 (社外) 田宮 弘志

監査役 大西 正利

監査役 (社外) 小林 祥二

事業所

【電気通信部門】

川越事業所 / 川越工場 / 鹿沼工場 / えびのテクノセンター

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店 / 仙台支店 / 埼玉営業所 / 名古屋支店 / 大阪支店 /
 北陸出張所 / 広島支店 / 四国営業所 / 高松出張所 / 九州支店 /
 沖縄営業所 / 南九州営業所 / えびの営業所

連結子会社

株式会社デンコー DKKシノタイエンジニアリング株式会社

株式会社電興製作所 デンコーテクノヒート株式会社

株式会社ディーケーシー フコク電興株式会社

高周波工業株式会社 DKK of America, Inc.

電気興業 (常州) 熱処理設備有限公司

DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.

Mobile World Congress Americas 2018に出展しました

当社は新規需要開拓の一環として、米国向け移動通信アンテナ需要の獲得に力を入れています。米国における実績は既にありますが、さらなる知名度の向上と技術力のアピールのため、2018年9月12日～14日にかけて米国ロサンゼルス市で開催されたMobile World Congress Americas 2018に出展しました。

当社ブースでは、従来のアンテナシステムなどに加え、5Gに対応した「3.5GHz帯アクティブアンテナシステム」と「28GHz帯アクティブフェーズドアレイアンテナ」の展示を行い、大手通信事業者をはじめ、多くのご来場者の関心を集めました。



◀ 28GHz帯アクティブフェーズドアレイアンテナ (上) と 3.5GHz帯アクティブアンテナシステム (下)

▼ 当社出展ブースの様子



株式情報 (平成30年9月30日現在)

株式の状況

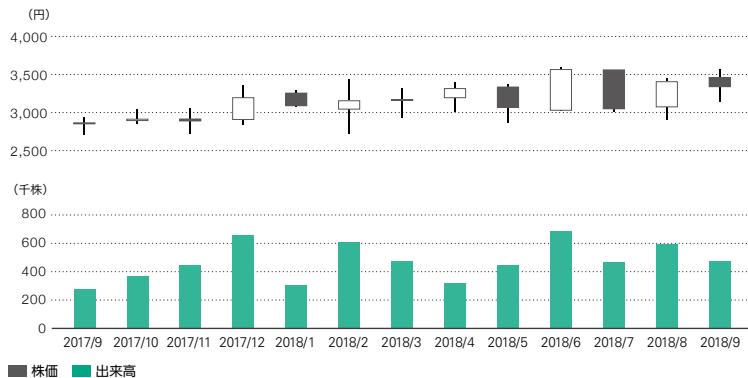
1. 発行可能株式総数 56,000,000株
2. 発行済株式総数 14,084,845株
3. 株主数 6,533名

大株主*

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,149	9.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	697	5.67
日本生命保険相互会社	444	3.62
三井住友信託銀行株式会社	372	3.03
株式会社三菱UFJ銀行	360	2.93
GOVERNMENT OF NORWAY	352	2.87
株式会社三井住友銀行	352	2.86
第一生命保険株式会社	350	2.85
電気興業取引先持株会	314	2.56
電気興業従業員持株会	273	2.23

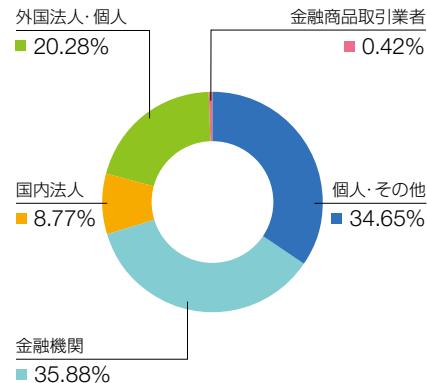
* 当社は、自己株式1,791千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を含めておりません。

株価および出来高の推移

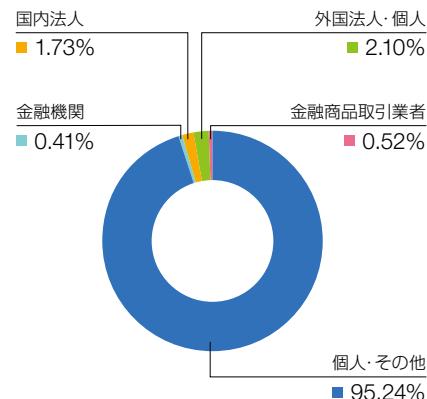


* 当社は平成29年10月1日付で株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。併合前の株価および出来高は、連続性を維持するため併合後の値に調整しております。

所有者別持株比率



株主数比率



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間: 平日9:00~17:00) https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 https://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。
<https://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>

